

MIRAIT GROUP CSR REPORT 2012

ミライトグループ
CSR 報告書 2012

CONTENTS

- 3 トップメッセージ
- 4 ミライトグループのCSR
- 5 経営の透明性
- 6 特集：東日本大震災への対応
- 10 省エネルギー・環境への取り組み
- 14 豊かな社会をめざして（社会とともに）
- 18 お客さまサービスの向上（お客さまとともに）
- 22 元気な職場づくり（社員とともに）
- 26 グループマネジメント
- 28 社員座談会
- 30 ミライトグループの概要

人や社会と共存共栄する グループを目指して

ミライトグループは、2010年10月1日の3社の経営統合にあたり、グループの経営の基本理念を「企業の社会的責任を果たし、常に人間性を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます」とし、CSRに取り組む姿勢を明確にいたしました。

2011年3月11日の東日本大震災では、東北地方を中心に甚大な被害が発生したことから、ミライトグループ各社は被災地に向け多くの社員を全国から派遣し、固定通信や移動体通信の設備復旧工事などを行いました。さらに、特設公衆電話の設置などのほか被災者向けの仮設住宅の電気工事や道路照明施設の整備工事など様々な支援活動を行いました。私どもの仕事に対して多くの方から期待されていることをあらためて強く感じました。

「総合エンジニアリング&サービス会社」に向けて、ミライトグループは「安全・安心」「品質保証」「コンプライアンス」を基

株式会社ミライト・ホールディングス
代表取締役社長 八木橋 五郎

本として、情報通信インフラの施工からさらに総合的なサービスも提供できるようグループ一体となって経営改革を進めております。「お客さまや社会のお役に立つ」ことは何かということを常に考え、市場のニーズに的確に応えとともに潜在ニーズにも一歩先んじたサービスを提供するなど、新しい価値を創造することのできる革新的な企業を目指してまいります。

今回、ミライトグループ「CSR報告書」としてグループ各社の取り組みをまとめましたが、さらなる充実に努めてまいりますので、皆さまからの忌憚のないご意見をお聞かせください。

ご指摘、ご要望など様々な声を真摯に受けとめ事業に反映することで、社会とともに成長し発展していける企業であり続けたいと思います。

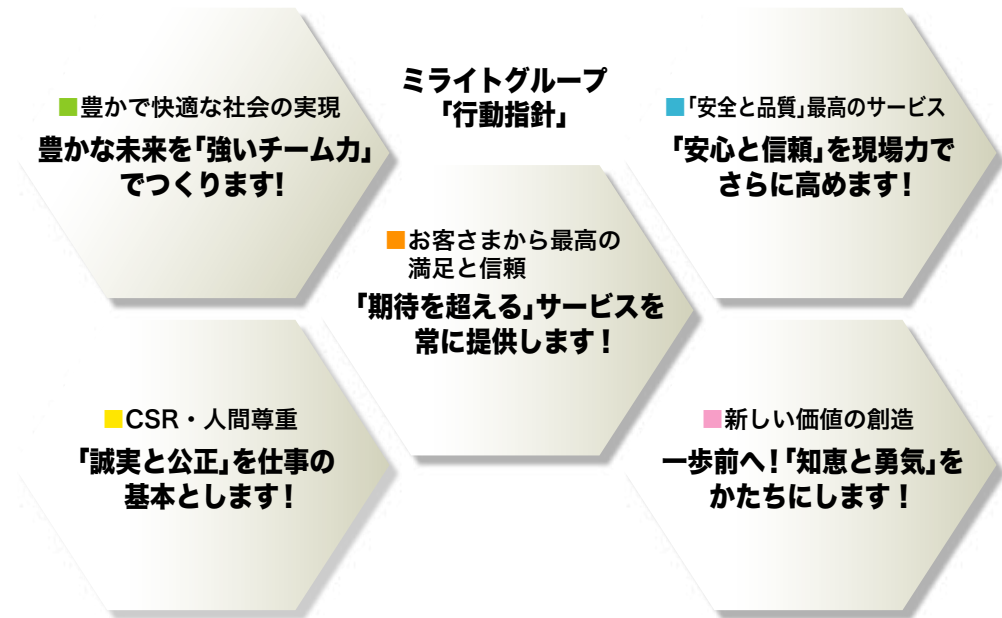


より豊かで快適な社会の実現に向けて

ミライトグループは、3つの事業会社(大明、コムチュア、東電通)の経営統合を機会にグループとしての「経営の基本理念」を策定するとともに、具体的に社員が行動レベルで実践する「行動指針」をつくりました。各種システムの構築やネットワークの保守・運用のほか情報通信技術を活かして環境やエネルギーの課題に取り組むなど、様々な事業活動を通じて貢献していくことが、私たちグループの社会的責任であると考えております。

■ミライトグループの「経営の基本理念」

- ① 情報通信技術を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客さまから最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。
- ② 安全と品質を大切に最高のサービスを提供することによって、豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- ③ 企業の社会的責任を果たし、常に人間性を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。



■ステークホルダーとの関わり

ミライトグループは、様々なステークホルダーの皆さまからのご期待にお応えし、企業価値の向上に努め、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

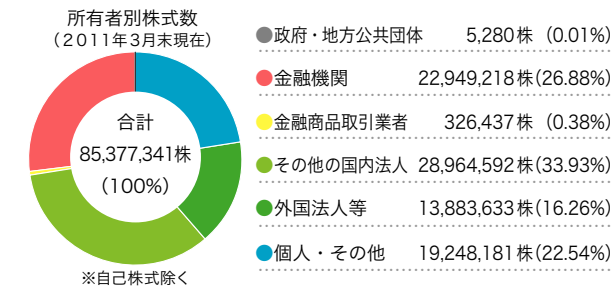
- **株主・投資家**
情報開示などにより積極的に経営の透明性をはかるとともに、企業価値の向上に努めております。
- **お取引先**
パートナー企業、業務委託先など全てのお取引先と公正な取引を行うなど誠実に接しております。
- **お客さま(法人・個人)**
安心・安全に配慮して品質の高い信頼されるサービスを提供し続けることで、お客さまの期待に応えています。
- **地域社会**
社会貢献活動、地球環境保護活動のほか社会インフラ構築関連事業を通して、豊かな社会の実現に貢献しております。
- **社員**
安全で快適な労働環境を提供し、社員の能力が十分発揮できるよう各種施策の充実などに取り組んでおります。

ミライトグループは、中長期的に企業価値を高めるとともに、株主の皆さまに利益を還元していくことを重要な経営課題のひとつと位置付けています。また、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまから適正に評価していただけるよう、積極的な情報開示とIR活動による経営の透明性の向上に取り組んでいます。

1 株主の皆さまとのコミュニケーション

(1)株式の状況

2010年10月に経営統合により上場し、2011年3月末現在、約1万3千人の方が、ミライト・ホールディングス株を保有しています。



(2)株主総会

ミライト・ホールディングスとしては初めてとなる定時株主総会を、2011年6月28日に東京都江東区にある本社ビルで開催しました。今回の株主総会では株主約140名の方にご出席いただき、議案および当グループの経営などにつきまして分かりやすい説明を行うなど、コミュニケーションの充実をはかりました。



「株主総会」

(3)冊子「ミライトレポート」

ミライトグループの事業内容や決算概況などを株主の皆さまにお知らせするため、株主総会終了後と第2四半期決算発表後の年2回、冊子「ミライトレポート」をお届けしています。



冊子「ミライトレポート」

2 IR活動

(1)決算説明会

機関投資家の皆さまを対象に、ミライトグループの財務状況や事業戦略などをご理解いただけるよう、経営トップによる決算説明会を年2回開催しています。



「決算説明会」

(2)ホームページ

株主総会の招集ご通知は、内容の充実をはかるとともに、株主の皆さまに十分ご検討していただけるよう早期発送に努め、発送と同時にホームページでも公開しています。そのほか、決算説明会で使用した資料、決算短信などの財務情報、プレスリリース、CSR活動に関する情報などをホームページを活用して適時開示しています。



「ホームページ」
(URL: <http://www.mirait.co.jp>)

特集 ミライトグループの 東日本大震災への対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、東北地方を中心に通信設備は大きな被害を受けました。

各地で通信サービスが途絶したことから、通信網の応急復旧作業などに対応するため、ミライトグループは直後に災害対策本部を立ち上げました。

ライフラインとしての通信を早急に確保するため、通信事業者様からの支援要請に基づき、災害復旧班を編成して被災地に向け派遣し、固定通信設備や移動体通信基地局などの通信設備の修理や特設公衆電話の設置などを行いました。

さらに、被災者向けの仮設住宅や仮設校舎の電気工事や道路照明などの施設整備工事などのほか、グループ各社で被災地へ生活必需品などの搬送や義援金の寄付など様々な復旧支援活動に取り組んでいます。



「東日本大震災」災害対策本部(大明)



福井県敦賀港から岩手県上閉伊郡大槌町へ出発する災害復旧班(コミュニチア)



架空ワイヤー架渉作業(岩手県上閉伊郡大槌町・東電通)



仮設住宅居住者向けの携帯電話用設備の工事(陸前高田市・大明)



通信ケーブルの応急復旧作業(気仙沼市内・大明)



携帯電話用設備工事(岩手県下閉伊郡山田町・大明)



被災した電柱の撤去(岩手県釜石市・東電通)



架空ケーブル復旧作業(大明)



岩手県上閉伊郡大槌町での復旧作業(コミュニチア)



■ 事業別対応状況 (2011年11月15日現在)

NTT事業

気仙沼・南三陸並びに釜石・大船渡エリアにおいて設備の調査・点検および伝送路(中継光)復旧設計・工事を実施

■ 現在までの取り組み

- 特設公衆電話の設置(宮城県、福島県)
- 設備の調査・点検および伝送路(中継光)の設計、復旧工事を実施(気仙沼・南三陸並びに釜石・大船渡エリア)

■ 今後の見通し

- アクセス中継光、置局アクセス、河川下越等の復旧・復興工事を予定(気仙沼、大船渡、志津川、いわきエリア等)



ICT・総合設備事業

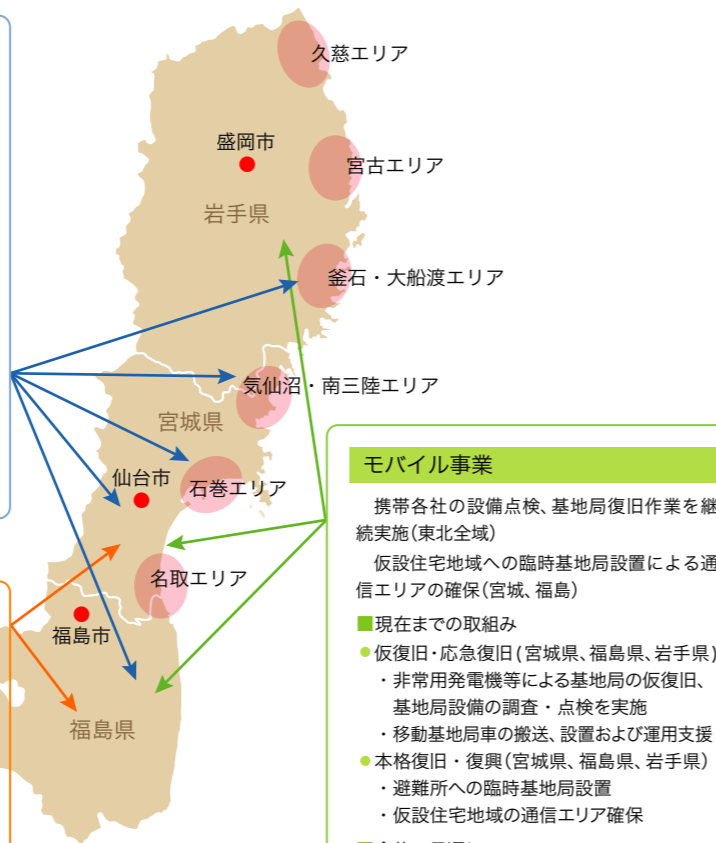
宮城県・福島県において仮設住宅および校舎の電気工事を実施

■ 現在までの取り組み

- 仮設住宅および仮設校舎の電気工事を実施(宮城県、福島県)
- 道路照明保守等の施設整備作業を実施(官公庁、民間等の要請)

■ 今後の見通し

- 復興に向けて、耐震建築(文教、事務所ビル等)に関わる設計協力・工事を予定(宮城県)



モバイル事業

携帯各社の設備点検、基地局復旧作業を継続実施(東北全域)
仮設住宅地域への臨時基地局設置による通信エリアの確保(宮城、福島)

■ 現在までの取り組み

- 仮復旧・応急復旧(宮城県、福島県、岩手県)
 - ・ 非常用発電機等による基地局の仮復旧、基地局設備の調査・点検を実施
 - ・ 移動基地局車の搬送、設置および運用支援
- 本格復旧・復興(宮城県、福島県、岩手県)
 - ・ 避難所への臨時基地局設置
 - ・ 仮設住宅地域の通信エリア確保

■ 今後の見通し

- 本格復旧・復興(宮城県、福島県、岩手県)
 - ・ 仮設住宅地域の通信エリアの確保
 - ・ 携帯各社の「新たな災害対策への取り組み」に対応した工事の推進



■ 仮設住宅、仮設校舎の電気工事、道路照明の施設整備工事などの実施



仮設住宅の電気工事(東電通)



■ 救援物資の搬送

被災地へ救援物資の搬送(大明)



コミュニティア大阪本社より、水・即席麺、電池やマスクなど約5トンの生活必需品を東北地方に搬送



■ 義援金の寄付

ミライト・ホールディングスおよびグループ各社では、義援金などのとりまとめを行い、日本赤十字社等を通じ寄付を行いました。

■ 地震発生時における、帰宅困難者に対する事務室開放

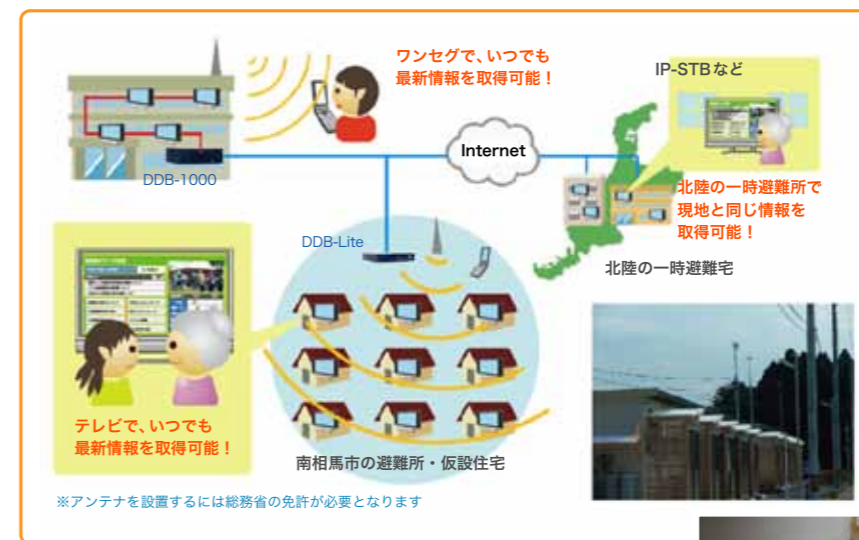
大明・横浜支店では、2011年3月11日の地震発生時に、同支店入居ビル内で人工透析を受けている患者様(翌日も透析を引き続き受ける患者等)および看護師など14名の帰宅困難者に対し、支店事務室(会議室・更衣室等)を開放し、日頃より備蓄していた毛布や飲み物などの提供をしました。

被災地の復興に向けた情報提供サービス「南相馬チャンネル」

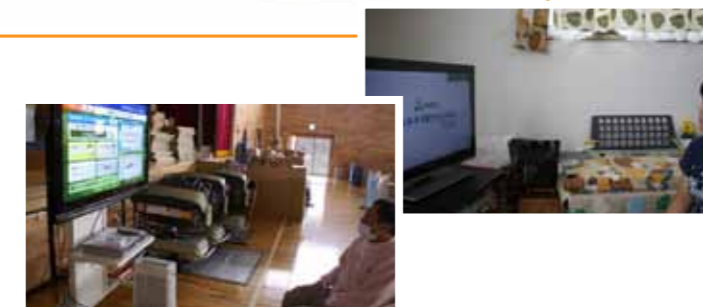
東日本大震災の被災を受けた福島県南相馬市において、電波の空き周波数帯(ホワイトスペース)を利用した地域限定のテレビ実験放送「南相馬チャンネル」が2011年7月20日より放送開始となり、ミライトグループが技術協力などを行いました。

この放送は、震災等により避難所や仮設住宅で生活することを余儀なくされている市民を中心に、防災情報や地域情報をデジタルテレビや携帯電話等のワンセグ受信機に届け、市民への情報共有の確立について検証することを目的とした実験で、被災地の復興に役立てることが期待されています。

テレビ画面例



ミライトグループは、放送と通信の融合に向けて電波のホワイトスペースを利用した事業について取り組んでおり、電波伝搬関連技術の設計、施工、構築などのノウハウやサービスを活かしていきたいと考えております。



ミライトグループでは、東日本大震災に伴う「節電対策」を推進するため、プロジェクトを設置し、様々な施策を展開しました。また、天然資源の消費による地球温暖化の防止とともに、資源の有効利用への取り組みを推進しており、温暖化の主要因である温室効果ガスの排出量を削減するため、エネルギー使用量削減および再資源化の向上、グリーン商品の購入などを行っています。

1 東日本大震災に伴う「節電対策」

(1) 節電推進プロジェクト

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、産業界のみならず各方面に様々な影響が発生し、夏の節電対策を一般家庭も含めて取り組むことが必須な状況となりました。経産省、経団連から加盟各企業に対し、節電対策に向けての「電力対策自主行動計画(東京・東北電力管内)」策定の要請が発出され、ミライトグループは、行動計画を社内では着実に展開し、確実な節電効果を上げるため、節電推進プロジェクトを各社で設置し実施しました。

(2) ピーク電力への対応

- ①「夏季休暇の一斉取得」を、現場や顧客との対応に影響ない部門で実施しました。
- ②涼しいうちに仕事をして、明るいうちに退社する「サマータイム」を多くの部門で実施しました。
- ③大明・ドコモ事業本部などの社員は、2011年7月から9月までの期間について週休日を平日に移行し、土・日曜日を勤務としました。

(3) 節電実施状況

ミライトグループでは、東京電力および東北電力管内の各拠点を対象として、夏期電力需要の抑制を見据え、政府目標のピーク使用電力昨年比15%削減の達成等に向け節電を実施しました。2011年6月～9月の実施結果は以下のとおりです。

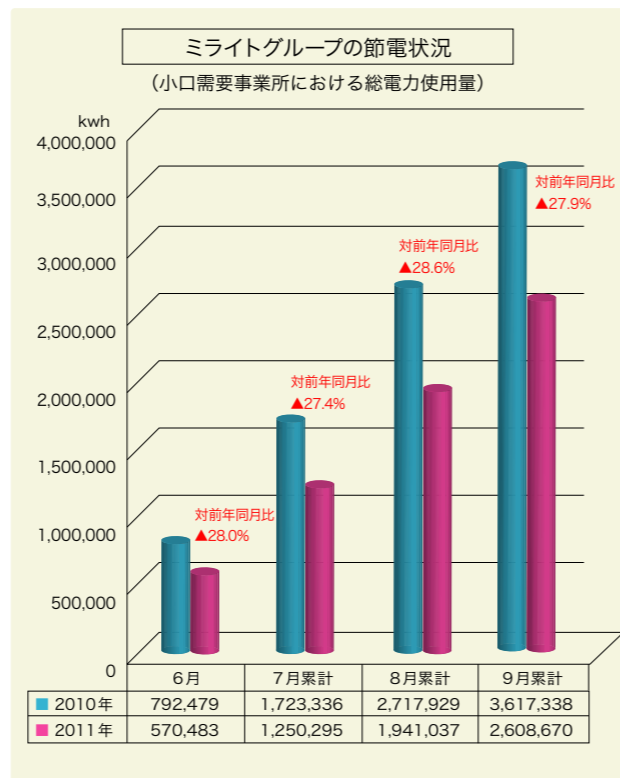
削減目標

- ①大口需要事業所(契約電力500kW以上の事業所)
…ピーク使用電力昨年比25～30%削減(新木場ビル)
- ②小口需要事業所(契約電力500kW未満の事業所)
…総使用電力昨年比15%削減

実績

大口需要事業所、小口需要事業所ともに、政府目標を大幅に超える結果となりました。

- ①大口需要事業所 *ピーク電力「338kW 29.6%削減」
- ②小口需要事業所 *9月までの累計削減率「27.9%」



2 節電運動

オフィスにおけるエネルギー消費は、電気の使用によるものが多く占めていることから、グループ一体となって節電に取り組んでいます。

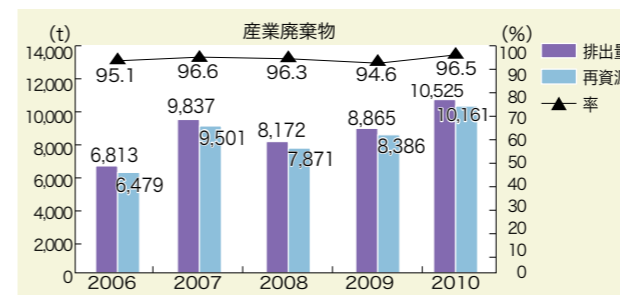
- ①プリンター、コピー機の台数削減
- ②全社員のパソコンの省電力設定
- ③室温設定の徹底
- ④必要最低限の照明、不要な照明の消灯の励行
- ⑤エレベータの使用制限(「3 up・4 down」：エレベータの利用は昇りは3階以上、降りは4階以上)

3 資源の有効活用、廃棄物の削減

ミライトグループは、事業活動で発生する廃棄物の削減およびリサイクルの向上に関して、各現場やオフィスで積極的に取り組んでいます。

(1) 産業廃棄物の再資源化

ミライトグループの廃棄物のほとんどは土木工事から排出されており、その中で多くを占めるアスファルトやコンクリートは、再資源化により100%リサイクルしています。今後は、廃プラスチックなどについても再資源化率の向上に努めていきます。



産業廃棄物の再資源化率(大明)

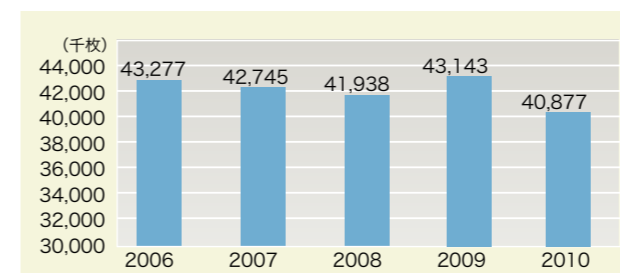
(2) 廃棄物削減、リサイクル向上

コミュニューアの資材調達センターでは、工所用材料を梱包する段ボールの削減、梱包資材の見直し、ケーブルドラムの再利用の推進など、取引業者と共同して産業廃棄物削減に取り組んでいます。

(3) 紙の使用量削減と再資源化

資源の節約の一つとしてOA用紙の購入量削減を推進しており、会議等に使用する資料の削減をはかるため、資料の簡素化やプロジェクター使用によるペーパーレス化、両面印刷および資料を集約して印刷するなど用紙の有効利用をはかっています。

また、複合機やプリンターを削減するとともに、2011年10月から、主要な会議についてはペーパーレス会議に移行しております。さらに、使用済み用紙等の分別収集を行い、紙の再資源化をはかっています。



OA用紙の購入量(大明)

4 環境への配慮

ミライトグループでは、様々な事業活動を通じて緑化推進活動等に積極的に参加し、自然環境の保全に努めるとともに、健全な地球環境を次世代に引き継ぎたいと考えています。

(1) 環境マネジメントシステム

環境マネジメントシステム(ISO14001)について、大明では1999年に千葉支店で認証取得し、2006年に全社全部門で認証取得、2007年にはグループ会社へ拡大しました。東電通でも2003年に全社全部門、コミュニューアでも北海道支店を除き認証を取得しています。

(2) 環境方針の制定

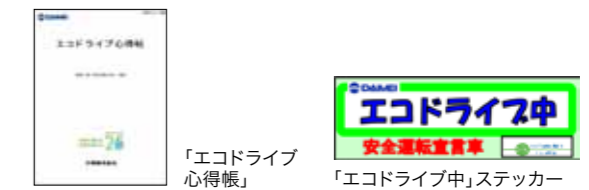
ミライトグループ各社は、事業活動や工事目標などから生じる環境影響を評価し、環境目標を定め、継続的な改善ならびに環境汚染の防止に努めています。

(3) エコドライブ

温室効果ガスの大半を占めるのはCO₂で、自動車などの排気ガスが大きく影響しており、運転方法でCO₂の排出量は変化します。急ブレーキや急発進を控える、ゆっくりしたスタート、早めにアクセルを離す、タイヤの空気圧を適正に、不要な荷物を積まないなどを徹底し、CO₂の排出量削減に取り組んでいます。

◎「エコドライブ心得帳」

社員にエコドライブを徹底させるため、大明では「心得帳」を配布するとともに、「エコドライブ中」というステッカーで後続車への呼びかけも行っています。



(4) 電気自動車、ハイブリット車の導入

コミュニューアでは、作業時に騒音が少なく、CO₂の排出量が大幅に削減できるバッテリー駆動式のバケット車(高所作業車)を、2010年9月に試験導入しました。



バッテリー駆動式のバケット車

バッテリーユニット

(5) 環境に配慮したビル

① 新木場ビル

大明の新木場ビルは、2009年10月から運用していますが、太陽光発電システム、屋上緑化、雨水利用システムなど周辺にある自然エネルギーなどを最大限に活用しており、高効率な機器やシステムと組み合わせることで、地球環境保護そして持続的な社会づくりに貢献しています。



大明・新木場ビル全景

② 兵庫東技術センタ

2010年8月に完成したコミュニチュア新技術センタは、社屋に太陽光発電・緑化・省エネルギーといった設備を導入し、環境に配慮した構造となっています。



太陽光発電設備



緑化設備

(6) グリーン調達

ミライトグループでは、工事中材料を簡易梱包へ変更するとともに再利用の取り組みなどを進めています。購買製品への環境配慮事項としてグリーン購入や簡易包装に配慮することなどを規定し、各部門においてグリーン調達を推進しています。

(7) 森林保全

① 元気な森をつくる「木づかい運動」

森林は、間伐などの管理をしないと樹木の成長が悪く、CO₂の吸収量は少なくなってしまいます。林野庁が提唱する「木づかい運動」は、暮らしに間伐材などの国産材を使った製品を取り入れて、日本の森を元気に育てることを目的としています。東電通はこの運動に賛同し、印刷物制作に必要な紙のコストの一部を寄付することにより間伐促進を支援しています。

② 緑の会

コミュニチュア「緑の会」では、年2回緑化推進活動として、各部・協力会社に参加を募り、財団法人「大阪みどりのトラスト協会」の里山保全活動にボランティア参加しています。



「緑の会」の活動の様子



自然環境保全活動で感謝状

③ 環境貢献型検索サービス「緑のgoo」

ミライトグループでは、「緑のgoo」というポータルサイトを検索で積極的に利用することとしています。これにより検索回数に応じてサイト運営企業が広告収入の一部を地球環境保護を行うNGOやNPOに寄付しています。



<http://green.goo.ne.jp>

④ 「緑の募金」、「緑の地球防衛基金」

コミュニチュアでは、森林や里山の保全活動、地域の緑化に役立つよう社団法人「国土緑化推進機構」、財団法人「大阪みどりのトラスト協会」などへ寄付を行うため、「緑の募金」を年2回実施しています。また、財団法人「緑の地球防衛基金」に使用済みのテレホンカードや切手を送付して、中国・タンザニア・キリマンジャロでの植林活動に役立てていただいています。

5 新エネルギー・環境関連事業への取り組み

ミライトグループは、持続可能な社会の実現に向けて、太陽光発電システムのほか、LED照明、電気自動車、スマートグリッドなどの環境事業を推進し、企業向けに新エネルギーや省エネルギーについて企画から設置、運用、保守までをトータルに提案しています。

(1) 太陽光発電設備

環境事業のひとつとして、大明・関西支店は、太陽光発電設備(140kW)を大阪市中央卸売市場に構築・納品致しました。この太陽光発電パネルで発電された直流電力は、交流電力に変換され、市場内で使用されています。また、コミュニチュアでは、2011年2月、宗教法人「生長の家」宇治別格本山に、発電総量100kwの太陽光発電システムを設置する工事を完了しました。

東電通でも、東京都江東区枝川にある自社ビル屋上に「太陽光発電システム」を設置し、営業活動に利用しています。



大阪市中央卸売市場



「生長の家」宇治別格本山

(2) 風力発電システム

東電通では、東京都江東区枝川にある自社ビル屋上に「小型風力発電機」と「太陽光発電システム」を2003年より設置し、年間で約8,000kWhを発電し、ビル内で使用する電力の一部とするなど省エネルギーを推進しています。

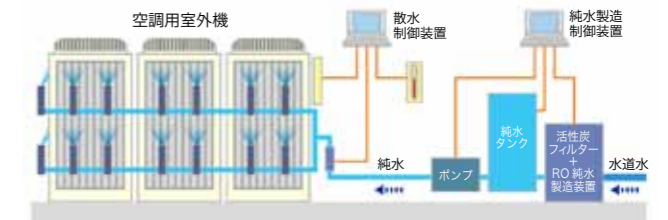


風力発電システム「そよ風くん」

(3) 節電散水システム「エコネット」

東電通では、エアコン室外機に散水することで消費電力を20~30%削減できるシステム「エコネット」を販売しています。外気温が設定以上になると自動的に室外機の熱交換機部分に純水を噴霧し、水の気化熱で室外機の熱を奪う「打ち水効果」で電力を削減します。

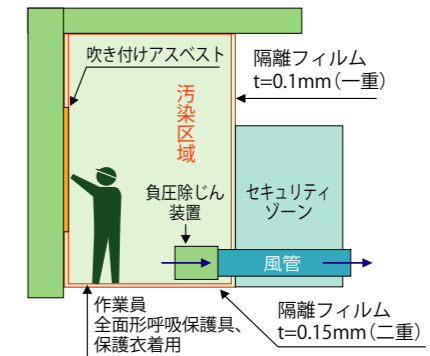
エコネットシステム概念図



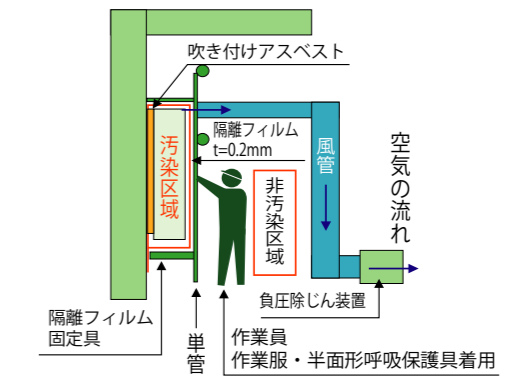
(4) アスベスト除去工事

コミュニチュアの連結子会社のグランドクリエイイト社(旧・環境エンジニアリング・リサーチ)は、人体や環境に悪影響のあるアスベストの除去に取り組み、72社が参加する一般社団法人「部分隔離協会」を設立し、新しい除去工法の普及などに努めています。

● 従来工法



● 部分隔離工法



1 安心・安全で信頼されるサービス

(1)耐震対策

ミライトグループは、通信設備工事を中心に、情報社会の基盤構築に関する事業を行ってまいりましたが、近年は、より信頼される設備としていくための耐震や補強工事などの事業についても拡大しています。

阪神・淡路大震災を契機に橋梁耐震設計法が見直され、通信専用橋の耐震補強工事なども行っています。



通信専用橋の耐震補強工事

(2)住宅地の防犯対策

近年、住宅地を狙う空巣・強盗・車両盗難・ストーカ一などの犯罪が増加しており、地域住民の方々の防犯に対する意識が高まっています。都内の町内会様の要請により、住宅地の防犯対策として、電力柱に防犯カメラを設置する工事を実施しました。町内会様と連携をとり、東京電力、警察、東京都、目黒区のご理解を得ることで、住宅地内14箇所の東京電力柱に防犯カメラを設置することができました。



防犯カメラの設置工事(大明)

2 社会貢献活動

(1)消火活動で茅ヶ崎市消防本部から表彰

大明・藤沢工事センタの菊地崇さんは、2010年9月7日に茅ヶ崎市内において発生した火災で、迅速かつ的確に初期消火にあたり、火災の被害を最小限に防止した功績に対して、茅ヶ崎市消防本部から表彰されました。



茅ヶ崎市消防本部から表彰される菊地さん(中央)

(2)こども110番

ミライトグループでは、電話工事を行う同業の各社とも連携して、子どもを誘拐などの犯罪から守る防犯パトロールを自社の営業車両を使って関東エリアで行っています。

また、大阪府が推進する「こども110番」運動に参加し、グループの工事車両130台を「動くこども110番」の協力車両として活用しています。

(3)AEDの設置

従業員だけでなくお客さまなど地域社会で活用してもらうため、コミュニチュア本社玄関にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。

また、大明の千葉支店と千葉線路工事管理事務所は、地元自治会などと協力し高齢化する近隣住民との共生をはかるため、AEDを導入するとともに社員に応急手当に関する講習を受講させたことから、千葉市で推進している「応急手当普及協力」事業所に認定されました。



コミュニチュア本社玄関

AEDの設置状況

救命講習会

3 ボランティア活動

(1)子どもワクチン募金

大明・千葉支店では、半期毎の営業成果を評価された社員に対して支店長表彰を実施しています。その一部と支店長からの志を、NPO法人「世界の子どもにワクチンを」日本委員会(JCV)に寄付しています。千葉支店では、今回で3回目の活動になりますが、2011年4月14日にJCVを訪問し、ポリオワクチン1000人分の支援金を寄付しました。



NPO法人「世界の子どもにワクチンを」日本委員会(JCV)へ寄付

(2)ECOキャップ活動

ミライトグループでは、ペットボトルのキャップを収集することで世界の子供たちのポリオワクチンを提供する活動を支援しています。NPO法人「ECOキャップ推進協会」が推進している「エコキャップ活動」をグループ各社で実施しています。

(3)使用済み切手をボランティア団体に寄贈

目の不自由なお年寄りの施設「聖明園」(東京都青梅市)において活動を行っているボランティア団体「イナゴ会」は、使用済みの切手を販売した収益などを施設の運営資金の一部として寄付しています。ミライトグループは、このボランティア団体の活動に賛同し、郵便物に貼られた使用済み切手を、社内から集めて贈る活動を行っています。

4 スポーツ振興

Jリーグ「大宮アルディージャ」を支援

ミライトグループは、スポーツを通じた地域振興を目的に、埼玉県さいたま市を拠点とするJ1の「大宮アルディージャ」のクラブスポンサーとなっています。埼玉県はミライトグループで行う電話工事の重要な業務エリアのひとつでもあることから、「地域の人々が安らぎと豊かさのある生活を送れる町づくりに貢献する」という大宮アルディージャの理念に賛同して、クラブが誕生した1998年から応援しています。

5 地域イベントへの参加

(1)豊洲フェスタ2011

ミライト・ホールディングス本社が2010年秋に東京都江東区豊洲地区に移転してきたことから、地域住民の皆さまとのコミュニケーションをはかることを目的に、江東区主催で毎年開催されている「豊洲フェスタ」に参加しました。グループ内の大勢の社員が参加し、ミライトグループとしてのブースでイベントを行い、近隣の企業とともに地域住民に喜んでいただきました。



豊洲フェスタ

(2)児童養護施設との交流

東電通・関西支店では、社団法人「大阪電業協会」青年部会がボランティア活動として行っている大阪府下の児童養護施設の児童を招いたデイキャンプに毎年参加しています。児童、施設の先生、協会会員等を含め例年200名近い参加があり、児童とのカレーライス作りやゲーム大会を楽しむことなどにより交流をはかっています。



デイキャンプで地域児童と交流

6 地域清掃活動

(1)クリーンおおさか

大阪市では、市民・事業者が一体となって清潔で美しいまちづくりを推進するため、「大阪市一斉清掃“クリーンおおさか”」を毎年行っています。ミライトグループ会社の社員は、大阪市西区の阿波座駅から土佐堀3丁目付近の清掃活動に参加しています。



大阪市一斉清掃「クリーンおおさか」

(2)千葉市「ごみゼロクリーンデー」

千葉市が行う「ごみゼロクリーンデー」は、毎年5月29日から6月30日の期間で自治会や企業が参加して行われます。ミライトグループも、社会貢献活動の一環として千葉市稲毛区の地域開催にエントリーし実施しています。



千葉市「ごみゼロクリーンデー」

(3)目黒川クリーンアップ大作戦

「目黒川を豊かな生活環境にする会」の主催で行われる「目黒川クリーンアップ大作戦」は、目黒川の河畔遊歩道周辺の清掃活動を地域住民を中心に毎年2回開催されており、ミライトグループも地域貢献活動の一環で参加しています。



目黒川クリーンアップ大作戦

(4)クリーンアップ奈良

奈良県全域の20コースで開催される「クリーンアップ奈良キャンペーン」に、ミライトグループの社員も参加し、近鉄橿原神宮前駅中央出口から橿原神宮内苑までのコースの清掃活動を行いました。



クリーンアップ奈良

(5)沼津市の清掃活動

沼津市では、ごみを減らし再資源化するなど、循環型社会へ向けた様々な取り組みを行っており、大明・沼津支店でも地域の方々と協力し、ごみの分別収集や地域清掃などを行うとともに市が主催した「標語」募集にも参加しました。

(6)事業所周辺の清掃活動

ミライトグループでは、「地域貢献をかたちにしよう」と社員の有志などが事業所周辺を中心に各拠点で定期的に清掃活動を行っています。



コミュニチュア本社周辺の清掃活動

1 品質の向上

(1)品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証取得

ミライトグループは、統合マネジメントシステムのひとつとして品質マネジメントシステム(ISO9001)を認証取得しており、「安全・安心・信頼の確保」は経営基盤と考え「品質方針」を定めて、高品質の工事やサービスの提供に努めています。

(2)工事品質の向上・検査業務の効率化

「工事品質の向上」と「検査業務の効率化」を達成するため、NTT東日本様の工事を対象に、写真検査の強化や安全施策の履行確認をはかっています。工事の途中経過や実施状況を携帯電話で写真撮影して品質サポート担当に送信し、リアルタイムで確認することができる「全数写真検査方式」を導入しています。

(3)工事品質の検査スキルの向上

工事担当者が品質サポート担当に送信する工事関連写真は、工事の種類によって適切なアングルで撮影する必要があります。検査員にも写真で工事品質を判定できるスキルが求められることから、大明では、写真検査に関する「マニュアル」を作成し、検査スキルの向上をはかっています。

東電通では、検査員を育成するために、「NTT技術者資格認定証」を取得させるとともに、検査業務の実務を約1年以上経験させ、現場に出向いて現物に触れさせています。さらに工事規格、各種マニュアル等の活用により検査スキルの向上をはかっています。

コミュチュアでは、品質保証センターを設立するなど品質向上に取り組んでいます。設備記録写真管理システム(スマートシステム)を活用することにより、技術力の向上や品質検査の効率化、標準化、施工効率の向上を実現しています。



工事品質写真検査(大明)

(4)資材品質の確保

コミュチュアでは、施工資材については施工現場に業者と直接取引をさせず、資材調達センタにおいて一元的に購入対応しています。これにより使用材料の使用元情報を確保するとともに材料品質も確保しています。

2 スキルの向上

(1)ミライトグループ「スキル確認統一試験」

ミライトグループ各社の安全・品質レベルを統一し、相互に稼働応援ができるようにするために、全作業員を対象にグループ共通のパスポートとなるスキル確認統一試験を実施しています。



「スキル確認統一試験」実施状況



(2)研修センタ

ミライトグループは、各事業分野に求められる資格者、有スキル人材を効果的に育成する拠点として、東日本エリアでは市川、西日本エリアでは神戸に「研修センタ」を設けています。お客さまへ「安全・安心・信頼」を提供できるよう技術系専門研修、資格取得研修、安全研修、新入社員研修などを開催し現場力を高めています。



市川研修センタ(大明)

(3)技術系専門研修

外部機関なども活用した技術系専門研修では、品質向上を目的としてより高度な知識を習得させています。また、技術資格の取得やスキルアップについては、部門ごとに目標を立て実績管理を行い、資格やスキルの向上を目指しています。

コミュチュアのテクニカルカレッジは、各事業部や技術センタなどで構成する集団で、技術力の向上や工法等の勉強会などを実施し、指導者の育成や問題点の共有化などを行っています。



柱上訓練・鉄塔研修

座学



屋内実習



屋外実習

(4)技術資格の取得促進

総合エンジニアリング&サービス会社に相応しい技術者を確保するため、資格取得奨励金制度を導入しています。様々な種類の資格を奨励資格としており、資格取得者には奨励金として一時金を支給していますが、社会のニーズや技術の高度化等に対応するため、対象資格等の定期的見直しも行なっています。

(5)光通信工事技能競技会

全国の通信建設工事会社が参加する「光通信」に関する工事技能の競技会は、毎年開催されており、ミライトグループ各社からも社内競技会で優秀だった社員が代表選手として毎回出場しています。



「光通信工事技能競技会」光アクセス地下設備施工競技の稲元重文選手(東電通)

(6)「技能五輪」全国大会

2010年10月22日(金)から25日(月)の間、第48回技能五輪全国大会(主催：神奈川県、中央職業能力開発協会)が開催され、ミライトグループからも「情報ネットワーク施工」競技に社員が出場しました。



「技能五輪」全国大会の情報ネットワーク施工競技に出場した甲斐健太選手(大明)

(7)「チバリンピック」エキシビジョン

NTT東日本千葉様主催による「チバリンピック」が、設備部門のほか116受付部門や法人営業部門などから400名を越す見学者も参加し、2010年11月25日開催されました。「チバリンピック」は、現場力向上施策の一環として、県内各フィールドサービス担当から選抜された故障修理担当者を一堂に集め、故障の探索等の実技およびお客さま対応能力を含めた故障修理の技術力を競い合う大会として開催されています。

大明・千葉支店は、模擬光線路設備の構築およびフレッツ光開通工事までのエキシビジョンへの参加依頼があり、千葉線路工事管理事務所と協力して参加しました。



「チバリンピック」エキシビジョン



NTT東日本千葉支店長から感謝状と記念の盾

3 品質向上へ向けた施策

ミライトグループでは、サービスや生産の原点である現場を重視し強化するため、業務の改革や改善に関して現場から積極的に情報発信できるよう改善提案活動やTQM活動を推進しています。

(1)改善提案活動

大明の「サンシャイン活動」は、従来からあるコスト、品質、安全性などを改善させる活動です。サービスや市場開拓などの収益関連の取り組みを、従来の手法にこだわらない自由な発想で推進し、新たな活力や革新・実効につながる活動です。

また、東電通グループは、「私を変える 私と仕事」の合い言葉のもと、現場力(現場の問題を自ら発見し解決する力)、生産性、付加価値の向上に取り組んでいます。5S活動と在庫管理システムの組合せによる「在庫のミニマム化」、受注から竣工までリードタイム短縮による日当たり施工量のアップ、技術者や管理要員のマルチスキル化による生産性向上、ならびに安全・品質・CS向上を目指してKAIZEN活動を行っています。



「サンシャイン活動」
成果発表大会



業務改善提案活動「強調月間」
金賞の本井伸栄さん(写真右側・大明)

(2)KAIZEN推進大会

従来グループ各社でこれまで行っていた改善提案活動の発表会を、第1回の「ミライトKAIZEN大会」として、ミライトグループ各社が一室に会して2011年10月26日に豊洲本社で実施しました。

NTT事業、モバイル事業、ICT総合設備事業の各分野と営業、施工、共通の各部門から選ばれた18グループが、安全・品質向上、生産性向上、営業力強化等をテーマに発表を行いました。東京会場と大阪会場をテレビ会議システムで結び、距離を超えて活発な質疑応答が行われたことによりタイムリーな情報共有がはかられ、ミライトグループの一体感を感じる大会となりました。

KAIZEN推進大会は今後も拡充をはかり、コストの改善やお客さまにご満足いただけるサービスの提供につなげていきたいと考えています。



(3)情報通信エンジニアリング協会より各賞を受賞

(社)情報通信エンジニアリング協会の第54回通常総会が、経団連会館(東京千代田区)において2011年6月8日開催され、通信建設業界全般の工事品質・技術の向上や士気高揚に貢献されたミライトグループ各社の社員などが表彰されました。



大明の受賞者と八木橋社長

4 情報セキュリティ

(1)情報セキュリティの基本的な考え方

情報セキュリティ・マネジメントシステムISMS(ISO/IEC27001)を既にグループの3事業会社は認証取得しています。ミライト・ホールディングスは、グループの全従業員が情報セキュリティリスクに適切な対策を講じ常に継続的な改善を行うことにより、お客さまに関連するものをはじめ事業上の重要な情報資産の保護をはかっています。

(2)情報セキュリティ管理体制

ミライト・ホールディングスは、「情報セキュリティ管理規程」を2010年10月に施行し、各部室長を管理責任者とする情報セキュリティ実施体制を構築するとともに、「情報セキュリティ管理マニュアル」を社内に配布するなど、情報セキュリティ管理の徹底をはかっています。

5 お客さま情報の保護

(1)ネットワーク監視によるソフトウェア管理の実施

お客さま情報(個人・企業)を保護するため、ネットワーク監視ソフトを導入し、PC単位での監視・管理を行い、高いセキュリティを保つことにより、内部からの情報流出および外部からの攻撃などへの対策を行なっています。

(2)使用終了した情報機器の情報セキュリティ対応

パソコン等の情報機器は、調達から廃棄まで徹底した管理体制のもとで使用されています。

社内で使用される情報機器の使用環境は一元的に管理され、使用終了時においても機器内のデータや設定等は完全に消去したうえで、再利用保管品と廃棄処分品に分けられ、廃棄処分品は廃棄業者にてデータイレース作業を行っています。

6 お客さま満足度向上のための施策

お客様確認シート

ミライトグループでは、「お客様確認シート」を作成し、作業完了後その場で工事に関するお客さまの評価をいただくことにより、作業者の意識向上をはかりCSレベルアップにつなげています。さらに、技術センターでは、「お客様確認シート」の分析を行い、施工班の長所・弱点等を把握し、他の班への水平展開や再発防止のほか必要な訓練・研修を行い全体的なレベルアップに取り組んでいます。

7 イベントへの参加

(1)つくばフォーラム

「つくばフォーラム」は、NTTグループや電気通信関連企業などを対象に、関係する各社が研究・開発している最新の通信技術などを紹介する展示会として、毎年開催されています。ミライトグループも、共催している情報通信エンジニアリング協会の会員企業として、工事の作業性の改善やコスト低減に寄与する各種の開発した装置や機器類などを出展しています。



「つくばフォーラム2010」

(2)西日本ICTフォーラム

「西日本ICTフォーラム」は、情報通信関連4団体(情報通信ネットワーク産業協会、全国通信用機器工業協同組合、通信電線線材協会、情報通信エンジニアリング協会)が主催し、NTT西日本様が後援して、関西圏で毎年開催される展示会です。ミライトグループ各社からも開発した各種システムや機器などを出展しています。



「西日本ICTフォーラム2010」

(3)ドコモグループ「安全講習会」

ミライトグループでは、ドコモグループからの要請で、お客さま訪問調査とお客さま宅への機器設置工事に関わる作業時の安全および施工のポイントについて、ドコモグループの社員の皆さんなどを対象として講習会を毎年開催しています。

1 安全への取り組み

(1)労働安全衛生マネジメントシステム

ミライトグループは、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)を認証取得しており、「安全、安心、信頼の確保」を経営基盤と位置付け「事故0(ゼロ)」を目指し、それぞれ「労働安全衛生方針」を定め、安全で快適な職場環境の確保をはかっています。

(2)安全品質方針

グループ全体が統一した行動により安全品質の維持向上に努め、お客さまから最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーになることを目指し、2011年3月に「ミライトグループ安全品質方針」を定めました。

◎ミライトグループ安全品質方針

『ミライトグループの経営理念のもと、ミライトグループに働く全ての人々が、会社存続の生命線である「安全・品質の維持向上」を大切に作る組織文化を創る』

(3)安全大会

厚生労働省が中心になって毎年7月に行なわれる「全国安全衛生週間」に合わせて、ミライトグループ「安全大会」を東京と大阪で開催し、社長のトップ方針、外部講師による安全講話、安全施策の発表等の情報共有を行い安全意識の醸成に努めています。



ミライトグループ「安全大会」

(4)協力会社との安全・品質連絡会

ミライトグループでは、協力会社とのコミュニケーションをはかる施策として、各社で協力会社との安全・品質連絡会などを、毎年開催しています。



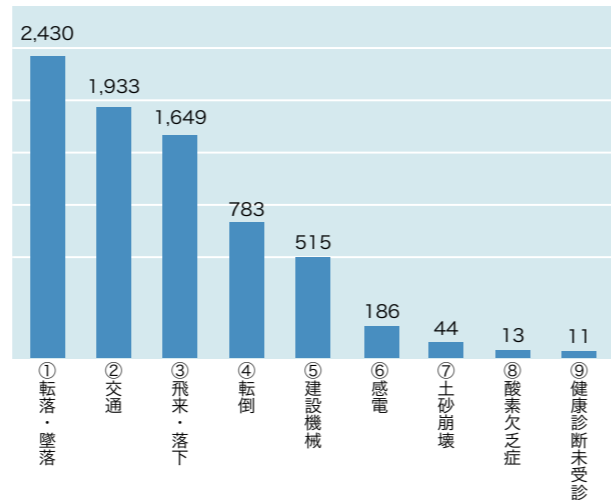
協力会社との安全・品質連絡会(大明・関西支店)

(5)ヒヤリハット活動

OHSAS18001で最も重要なのは「危険源の特定・リスク評価・リスクの除去並びに低減対策」です。

そのため、現場で作業者が個々に体験をしている作業中の「ヒヤッ」としたり「ハット」した「ヒヤリハット事例」を報告してもらい、作業者自らの安全意識の醸成に努めています。

ヒヤリハット件数(2010年度末現在・大明)



(6)安全パトロール

ミライトグループでは「安全総点検日」などを設定し、各社社長をはじめ幹部による現場パトロールや作業者との直接対話などを行うことにより、安全に対する「現場主義」の徹底をはかっています。



安全総点検日

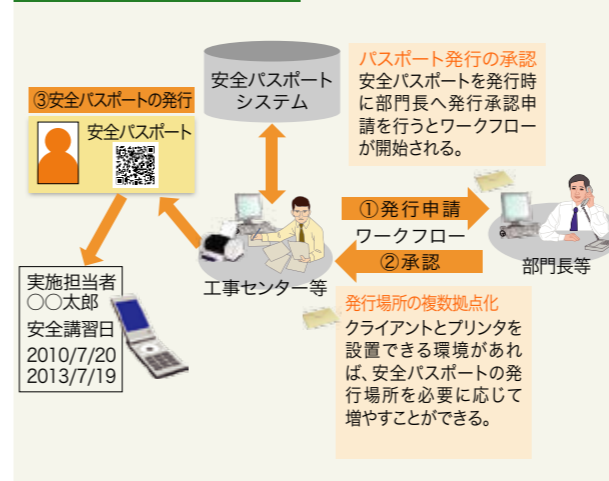
(7)災害時の社員安否確認システム

災害時に社員の安否確認や業務上の一斉通報を円滑かつ確実に実施することができるよう、大明では、「安否確認/一斉通報システム」を導入し、2011年5月に運用を開始しました。

(8)安全パスポート

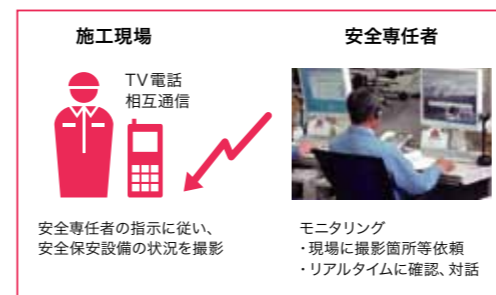
安全教育やモラルマナーなどに関する研修を受けた工事従事者に「安全パスポート」を大明では発行し、作業者の資格や訓練情報をデータベース化するとともに、作業時に常時携帯させ事故の撲滅と工物品質の向上へ強い意識を持たせています。

安全パスポートシステム概略図



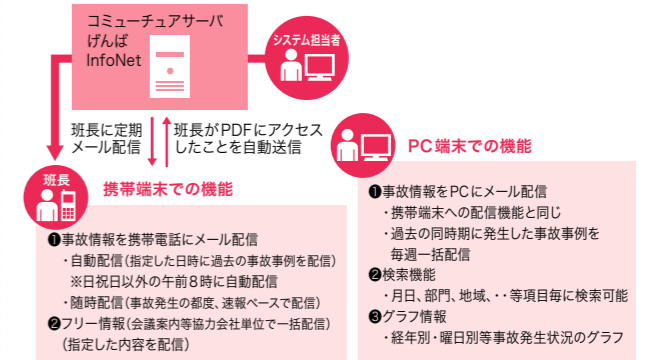
(9)TV電話機能付き携帯電話を活用した安全活動

独自に開発した「設備記録写真管理システム」(スマートシステム)を使って安全向上に努めています。スマートシステムで行う一連の作業のひとつとして、現場で撮影した安全対策写真をセンターに送信し、センターでの判定結果をフィードバックしています。また、外線・接続班を対象にテレビ電話を使った現場の安全対策のチェックも実施しています。



(10)e-安全カレンダー

現場支援に特化した社内システム「げんばInfoNet」をコミュニティで独自に開発しました。蓄積している過去の事故事例を日ごとに現場の班長等の携帯電話やPCに「e-安全カレンダー」として自動配信し、事故に関する風化を防止しています。



(11)安全を支える基本行動

ミライトグループでは、様々な作業の安全を確保する施策を展開しています。

大明では、2011年度の安全を支える基本行動を、「高所作業車安全マニュアル」等の整備と「安全施工サイクル」の推進として取り組みました。



ポスター「安全を支える基本行動」(大明)

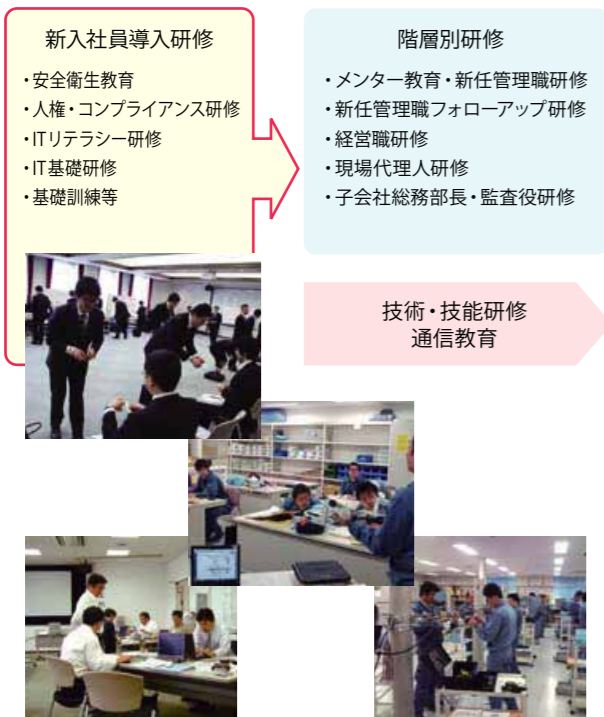
2 人材育成

ミライトグループは、社員一人ひとりが成長していくことが会社の成長につながることから、社員のための様々な制度や研修を導入しています。情報通信エンジニアリング協会や各種教育会社によるテクニカルなスキルアップ研修や資格取得研修などのほか、自己啓発のための講演会・セミナーへの参加などバラエティーに富んだ研修体系を設定しています。

(1)研修制度

研修制度は大きく分けて、階層別研修と技術系専門研修の2つで構成されており、階層別研修では、新入社員研修から役員研修までそれぞれの職位やポジションに必要なスキルを受講し、幅広い知識を習得しています。

■研修体系



(2)資格取得奨励金制度

ミライトグループでは、個々の自己啓発やスキル向上を目的に資格取得奨励金制度を導入しており、様々な資格を対象として報奨一時金を支給しています。さらに、社会のニーズや技術革新などに対応するため、報奨対象資格を定期的に見直し、「総合エンジニアリング&サービス会社」に相応しい技術者の育成に努めています。

また、社内イントラネットに上位資格取得者を掲載して、社員の一層の意識高揚をはかっています。

3 雇用・人事処遇

(1)公正な人材採用

ミライトグループでは、障がいの有無、国籍、性別などに関係なく、従業員一人ひとりの個性を尊重し、持てる能力を最大限に発揮できる組織風土づくりを推進しています。障がいを持つ従業員が健常者と同じ職場で各種業務に従事しており、安全で働きやすい環境整備を行うとともに、就業職場・職域の拡大に努めています。

なお、2011年の障がい者雇用率はミライトグループ全体としては、2.11% (法定雇用率1.80%) となっております。

(2)キャリアチェンジ・ステップアップ制度

ミライトグループでは、様々な雇用形態の従業員が一体となり事業を推進し、グループの発展に欠かせない核となってもらうため、人材の育成・確保に力を注いでいます。

働きやすい職場環境づくりと従業員満足の一環で、コミュニティでは派遣社員・短期間雇用者・グループ会社社員などを社員登用する「キャリアチェンジ・ステップアップ制度」を導入しています。

(3)高年齢の雇用継続

ミライトグループでは、急速な少子高齢化の進展に伴い、今後の労働人口の減少が見込まれるなかで、高い就業意欲を有する高齢者に知識・経験を活かし社会の支え手として活躍し続けてもらうため、一定の基準を満たした定年退職者を再雇用し、次世代への技術継承を積極的に行っています。

(4)ライフプラン研修

従業員が、仕事や人生の節目を迎えるにあたり、人生のネクストステージに向かって、あるべき仕事への取り組み姿勢を確認してもらうことが大切です。

退職金・年金・健康管理等の基礎知識の習得を手助けし、スムーズな移行により充実した生涯生活設計を実現するための支援として、セミナーなどをミライトグループ各社で実施しています。

4 ワークライフ・バランス

ミライトグループ各社では、一人ひとりが豊かさを実感して暮らしていくため、多様な働き方を選択し仕事と家庭生活の両立を実現できるよう、従業員の仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)についての施策を推進しています。

(1)働きながら出産や子育てが行える支援制度

ワークライフ・バランスの一環として、産休・育休制度の充実をはかっており、現在までに多くの社員が活用し、育休後の職場復帰を果たしています。

(2)自社保養所、会員制リゾートホテル

余暇の充実をはかることを目的に、保養所や加入している会員制リゾートクラブなどがあります。

(3)福利厚生倶楽部

次世代育成を踏まえ、健康・福祉・介護・育児支援などの生活支援サービスや余暇支援サービスの充実に努めています。

5 社員間コミュニケーション

強いチーム力を作り上げるため、ミライトグループでは社内コミュニケーションを重視しており、グループ会社間の総合力を発揮するための「グループ社長会」のほか社員間コミュニケーションの活性化を目的とした「ミライト交流Day」など様々な施策を展開しています。

また、イントラネットを活用した『Mirait One Web』ではミライトグループ経営層のメッセージや、グループ内のイベント開催などの情報を掲載し、社員間コミュニケーションのツールとしてグループ全体に情報を届ける工夫をしています。



ミライトグループ交流DAY



「イントラネット・サイト」

1 コーポレートガバナンス

ミライト・ホールディングスは、お客さまや社会からの信頼に応え、ミライトグループ各社が持続的に健全に発展していくため、コーポレートガバナンスを徹底するための各種のマネジメント体制を強化し続けています。

(1)取締役会、監査役会

ミライト・ホールディングスは、社外取締役2人を含む計8人の取締役で取締役会を構成し、原則毎月1回開催する取締役会において、経営に関する重要事項の決定および報告を行っています。また、監査役制度を採用しており、社外監査役2人を含む4人で監査役会を構成しています。

(2)経営会議と各種委員会

ミライト・ホールディングスは、会社の重要な意思決定にあたっては、原則として、社長、副社長、取締役などで構成する経営会議(月2回程度開催)で審議をしたうえで決定しています。また、経営会議のもと、ミライトグループの経営課題を議論する各種委員会を設置しています。

(3)内部統制システム

ミライト・ホールディングスは、グループ各社の業務の適正さを確保する体制として「内部統制システムの基本方針」を取締役会で決議して取り組んでいます。また、ミライトグループ「マネジメントルール」により、グループ運営の具体的な運用方法を定め、持株会社と事業会社との「協議事項」と持株会社への事業会社の「報告事項」などを整理し明確にしています。

(4)監査役監査

ミライト・ホールディングスは、各監査役が取締役の業務の執行状況に関して適宜監査を行っております。また、会計監査人などと定期的に監査計画・監査結果を情報交換し連携するなど、監査体制の強化に努めています。

(5)内部監査

ミライト・ホールディングスは、リスク管理室を中心に、統一的な監査や内部監査の取り組み状況の確認などを行うことで、グループ全体の内部統制の整備・運用状況を検証するとともに、業務改善の推進に努めています。

2 コンプライアンス

ミライトグループは、社会インフラとしての情報通信ネットワークの構築などを行っていることから、社会的責任と公共的使命を常に認識し、法令等を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を行っています。

(1)ミライトグループ企業倫理憲章

ミライト・ホールディングスは、健全な企業活動を推進していくためには、法令等を遵守し高い倫理観をもって事業を行うことが不可欠という認識から、2011年3月に「ミライトグループ企業倫理憲章」を策定しました。憲章は、ミライトグループに所属する全ての役員および社員を対象に、企業倫理に関する基本方針と具体的行動指針を示しています。

「ミライトグループ企業倫理憲章」

1.「法令等遵守」に関する基本姿勢

あらゆる法規と企業倫理の遵守が企業経営の根幹であることを強く認識し、公正さと良識をもって行動します。

2.「お客さま」に対する基本姿勢

お客さまニーズを先取りし、最適なソリューションによりお客さまの満足と信頼に応えます。またミライトブランドの基本である「安全、品質、コンプライアンス」を確保したサービスを提供し、お客さまの信頼を獲得します。

3.「株主・債権者」に対する基本姿勢

株主・投資家、債権者や社会に対して企業情報を積極的かつ公正に開示し、コミュニケーションを推進します。また不断の努力により企業価値の向上を図ります。

4.「取引先等」に対する基本姿勢

市場において関連法規を遵守し、常に自由で公正な取引・競争を行い、ビジネスパートナーと3つの「共に」である「共に働き」「共に喜び」「共に栄える」を追求します。

5.「従事者・職場」に関する基本姿勢

従事者の人権と人格の尊重のもと、常に自信と責任を持って行動し、信頼される情報流通コンストラクターを目指します。また従事者、職場環境はお客さまへのサービス提供の基盤であり、安全の確保をすべてに優先し、快適な職場環境を構築します。

6.「社会・環境」に対する基本姿勢

企業の存立基盤である地域社会との積極的なコミュニケーションを図ります。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、「金を出さない」「関係を持たない」「恐れない」を基本原則として、毅然たる態度で対応します。また環境問題への取り組みは人類共通の課題であり企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、積極的に行動します。

7.「個人情報・顧客情報及び知的財産の保護」に関する基本姿勢

お客さま・株主・従事者等のすべての個人情報、顧客情報、及び企業情報を適正に管理します。また商品、機器、ソフトウェア等に含まれるお客さま並びに会社の知的財産権の保護に努めます。

企業倫理「5つの合言葉」

- うそをつくな
- ごまかすな
- かくすな
- にげるな
- へんかをきらうな

(2)コンプライアンス推進体制

ミライトグループは、コンプライアンスの徹底をはかるため、「コンプライアンス規程」を2011年3月に策定しました。社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」で個別課題について審議するとともに、推進活動の進捗状況を管理しています。また、「コンプライアンスマニュアル」をグループ内に配布し、企業倫理の浸透・徹底をはかっています。

(3)ヘルプラインの設置

2006年4月に施行された公益通報者保護法などを踏まえて、不正や不祥事の未然防止をはかるため、各社ごとに社内の申告・相談窓口を設けています。また、全グループ企業を対象とした「ヘルプライン」をミライト・ホールディングスにも社内と社外向けに相談窓口を設けています。

3 リスクマネジメント

想定される多様なリスクに備え、万一リスクが顕在化した場合でも損失を最小限に抑えることができるよう、予防や準備などのリスク管理に取り組んでいます。

(1)リスク管理の基本的な考え方

ミライトグループに経済的損失、信用・ブランドイメージの失墜をもたらす、経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクに対して適切な処理を行うことにより、事業の継続と安定的な発展を確保できるようにしています。

*リスクの定義

ミライトグループに大きな損失を及ぼす、またはおそれのある事項

- ①業務活動の有効性、効率性
- ②財務報告
- ③コンプライアンス
- ④資産保全

(2)リスク管理体制

「リスク管理規程」で、持株会社としてのリスク管理の基本事項を定め、様々なリスクに対して的確な管理を行うとともに、社長を委員長とする「リスク管理委員会」で個別課題の審議などを行っています。

この「CSR 報告書」の制作を行った各社の社員に集ってもらい、ミライトグループとしての今後の「CSR」への取り組みなどについて、ディスカッションしました。



井上正圭さん
(コムニチュア)



鎌田智誠さん
(ミライトHD)



高橋宣之さん
(東電通)



谷村貴司さん
(コムニチュア)



浜本 聡さん
(大明)



山崎誠司さん
(ミライトHD)



司会：小暮啓史さん
(ミライトHD)



曾我琢也さん
(大明)



河田 学さん
(ミライトHD)



田村沙織さん
(東電通)



司会：10数年前の阪神地区における震災を私は経験していますが、昨年の東日本大震災でも、社会は企業も個人もお互いが支えあっていることを強く感じました。

ミライトグループは、通信インフラという分野を中心に事業を行っているわけで、私たちの事業活動そのものがCSRだと思えますが、グループの各社のCSRに関する現在の取り組みをどのように感じていますか。

曾我さん：日頃から企業倫理やコンプライアンスをおろそかにすることなく、社員全員がCSRを意識してもらえるようになれば素晴らしいと思います。社員が地域貢献やボランティア活動などに積極的に参加し、「自分だけが良ければいい」ではなく「皆が良くなる」という気持ちになる様な取り組みが必要だと感じています。

井上さん：コムニチュアでは、CSRに関するヒアリングを海外の取引先から受けたことをきっかけにCSR報告書の必要性を感じ、2011年度に初めて制作しました。海外と日本の感覚の違いや各部門がバラバラに実施している取り組みや施策を体系化することに苦労しました。日常業務のなかで当たり前の営みがCSR活動につながるような仕組みづくりが今後は必要だと思っています。

田村さん：東電通は、これまでCSR報告書といえるものはありませんでしたが、今回、ミライトグループとして制作することになり、CSRという観点でこれまで行ってきた施

策などを整理してみました。社員の参加できる施策がまだまだ少ないので、社員にCSRの意識を広げられる参加しやすい施策などがもっと必要だと感じています。

司会：CSRには、企業として行うことと社員が参加して行うことがあります。実際に社会貢献などのイベントに参加してみて感じたことはありますか。

浜本さん：これまであまり経験はなかったのですが、先日、本社のある豊洲地区周辺の清掃活動に初めて参加しました。ゴミを拾う側の気持ちを経験した事でゴミを捨てる事に対する意識も変わりました。意識が変われば行動も変わると感じますので、こういった社会貢献や地域貢献を継続して行うことも大切だと思います。

高橋さん：各社でさまざまなCSR関連の施策を行っているのですが、私もこれまであまりCSRという意識もなく参加していました。あまり押しつけ的な施策よりも、社員から自然発生的な楽しい企画のほうが、長く続けられるのではないのでしょうか。

谷村さん：現場などの拠点で社員による地域の清掃活動が行われています。私も参加していますが、地域に浸透していくことのできるCSR活動の重要な施策のひとつですので、これからも地域の一員としてさまざまな機会を利用して溶け込んでいきたいと思っています。

司会：社員が積極的に参加できる環境や仕組みが必要だと思えますが、社員の意識をさらに高めていくにはどのようなことが必要だと思いますか。

田村さん：やはりグループで統一した目標を設定し、CSRに対する全グループ社員の意識を高めることが重要だと思います。一部の社員だけが力を注いでいるCSR活動ではなく、全社員が少しずつでも参加できるCSR活動について数多く企画することも必要ではないでしょうか。

山崎さん：長期的な信頼やブランド力を得て社会と共生をはかっていくために、まずは工事現場や事務所における日々の仕事のなかで、社員一人ひとりがCSRを意識していくことがとても大事だと思います。

鎌田さん：CSRに対する考え方を大枠のところから整理して、会社・組織・社員が共通の意識をもてるようにしていく必要があるのではないのでしょうか。具体的にはたとえば社員からアイデアを吸い上げる仕組みや参加した社員への評価なども明確化できればグループの中に根付いていくと思います。

司会：経営統合そして事業再編によりミライトグループは大きく変貌していくこととなりますが、ミライトグループとしてのCSR活動は、今後どのように取り組むべきだと思いますか。

浜本さん：携帯キャリア様では子供向けに携帯電話の使い方(安全・安心)を講義する場を設ける事で携帯電話の普及にも繋げる仕組みがあるようです。ビジネスにCSRを組み込んでいる良い例だと思いますので、ミライトグループも本業に関連させることのできるCSRについても検討した方がよいと思います。

河田さん：企業が長い間継続して存在できているということは、社会に必要な存在として認められていることで、それがCSRだと思います。企業が継続していくためには、事業が安定していて公明正大なものである必要があります。ミライトグループがこれからも継続していくためにも、事業活動に広がりをもたせていくとともに、CSRについてさまざまな面で意識していくことが重要ではないでしょうか。

高橋さん：「ミライト」は知名度がまだ低いので、グループの社員ひとり一人が社会貢献などさまざまな機会をとらえて、広く社会に浸透させていかなければなりません。今後は、戦略的にCSR活動を展開し、社員間コミュニケーションの活性化をはかるとともに、ブランド力を向上させ新たなビジネス機会にもつなげていく必要があると思います。

司会：今後、CSRへの取り組みはさらに重要になってきます。本日の意見なども参考にして、ミライトグループの各社員が一体となって展開していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

株式会社ミライト・ホールディングス

ミライトグループ 全42社
(2012年1月5日現在)



■ コーポレートマーク



「3つの思い」を3本の太いラインで象徴化。それらを繋ぎ、高品質な事業がグローバルに広がる様子をゴールドのアーカラインで表現し、全体を「M」のイメージとしました。未来を切り拓いて行こうとする私達の針路の象徴でもあります。

■ 社名の由来

私達の希望をのせた未来に向けて、煌々と輝ける光の束を放ち、行く先を照らしながら、お客さまとともに成長し続ける総合エンジニアリング & サービス会社。それが私達「MIRAIT(ミライト)」です。「未来」、「IT」の2つの言葉を包含し、私達のこの新しい決意を簡潔に表現しています。

MIRAIT → 未来
MIRAIT → Information Technology
Integration Technology

〈3つの思い〉

- ① 事業ドメインの「幅」を拡げ
→ 上流から下流工程の拡大(企画・設計、建設、保守・運用等)
- ② 事業ドメインの「高さ」を極める
→ N1+上位レイヤ+下位レイヤまでのトータル提案
- ③ 新しい事業ドメインへの展開をはかる
→ 電気、環境、エネルギー分野等、将来の統合的な社会インフラの創造に寄与

商号	株式会社ミライト・ホールディングス (英文表記: MIRAIT Holdings Corporation)	代表者	代表取締役社長 八木橋 五郎 代表取締役副社長 高江洲 文雄 代表取締役副社長 西村 憲一
所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲五丁目6番36号	資本金	70億円
設立	2010年10月1日		

■ 主な事業内容

電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事およびこれらに関連する事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれらに附帯する業務

■ NTT通信設備事業

- ・中継系および加入系(FTTH)光ファイバケーブル構築の設計、工事、保守
- ・ビル内交換機、電気設備工事、保守
- ・管路、とう道等の通信用土木設備設計、工事、保守

■ モバイル通信設備事業

- ・携帯電話基地局設計、工事、保守(土木、無線機器、電気工事等)
- ・モバイルネットワーク管理、保守、運用
- ・LTE、WiMAX等のモバイル設備の設計、工事、保守

■ ICT事業

- ・システム開発、ソフトウェア制作、販売、保守
- ・デジタルサイネージ、データ放送等のコンテンツ制作、ネットワーク設計、工事、保守
- ・LAN、WAN、PBX、VoIP等の設計、機器工事、保守
- ・通信機器、ネットワーク関連商品の販売、保守
- ・ネットワーク技術者等の派遣
- ・データセンタ等の伝送機器、電気工事および保守
- ・コールセンタ、オペレーションセンタ業務(24時間365日)

■ 総合設備事業

- ・地上デジタル放送、CATV等の放送設備の設計、構築、保守
- ・高速道路やビル等の電気、空調設備の設計施工
- ・CCBOX、情報ボックス、道路維持等の公共土木工事、保守
- ・海外における通信設備工事
- ・太陽光発電、新エネルギー関連設備工事